

都道府県間人口移動の変遷に関する考察

河上 翔太¹・海老原 寛人²・森尾 淳³・田中 啓介⁴

¹正会員 一般財団法人計量計画研究所 研究部 (〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 2 番 9 号)
E-mail:skawakami@ibs.or.jp

²非会員 株式会社建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:h-ebihara@ctie.co.jp

³正会員 一般財団法人計量計画研究所 研究部 (〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 2 番 9 号)
E-mail:jmorio@ibs.or.jp

⁴非会員 一般財団法人計量計画研究所 研究部 (〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 2 番 9 号)
E-mail:ktanaka@ibs.or.jp

我が国では、明治以降一貫して地方圏から東京圏への人口の流入が行われている。この東京圏への人口流入に伴う「ヒト・モノ・カネ」の東京圏への一極集中については、災害等のリスクに対する脆弱性、高い地価水準等の高コストによる国際競争力の低下、東京圏以外の地方圏の衰退等の問題が議論されてきた。また、東京圏への一極集中の解消に向けて、全国総合開発計画による多極分散型国土の形成、首都機能移転や道州制、地域主権等の地方分権論争も活発化した。依然として東京圏への人口流入、一極集中が行われている状況が続いている。

本研究では、国勢調査の性年齢階層別県間人口移動のデータを用い、性年齢階層別の人口移動の傾向の違い、時代の変遷に伴う人口移動の傾向の変化を明らかにするとともに、人口移動の増減に影響を与える要因を考察する。

Key Words: census, basic resident registration, migration among prefectures,

1. はじめに

我が国では、明治以降一貫して地方圏から東京圏への人口の流入が行われてきた。東京へ人口が集中するにすぎない、規模の利益、範囲の経済、集積の経済が働き、企業も東京に一極集中し、それが、更なる人口流入へと繋がってきた。この東京圏への人口流入に伴う「ヒト・モノ・カネ」の東京圏への一極集中については、災害等のリスクに対する脆弱性、高い地価水準等の高コストによる国際競争力の低下、東京圏以外の地方圏の衰退等の問題が議論¹⁾されてきており、東京圏への一極集中の解消に向けて、全国総合開発計画による多極分散型国土の形成²⁾、首都機能移転や道州制、地域主権等の地方分権論争も活発化した。依然として東京圏への人口流入、一極集中が行われている状況が続いている。

本稿では、今後の人口移動の変化、東京一極集中の進展に対する示唆を得るために、国勢調査³⁾の性年齢階層別県間人口移動のデータを用い、年齢化階層別の県間人口移動量の推移、三大都市圏とその他の地方部間の人口移動を分析することにより、性年齢階層別の人口移動の傾向の違い、時代の変遷に伴う人口移動の傾向の変化を

明らかにするとともに、人口移動の増減に影響を与える要因を考察する。

また、九州地方に着目して県別流出先別人口の分析することにより、地方中枢都市が地方からの人口流出の防波堤となっている実態を明らかにする。

2. 分析方法

(1) 地域区分

本稿では、東京および大都市圏への人口移動の傾向を明らかにするために、東京および大都市圏として以下の地域区分をとりまとめて分析することとする。

表-1 地域区分

区分	都道府県
東京圏	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
大阪圏	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県
名古屋圏	岐阜県, 愛知県, 三重県
地方部	その他の都道府県

(2) 人口移動量の推移

毎年の人口移動量が把握できる住民基本台帳人口移動報告⁴⁾を用いて、時代背景を踏まえた県間人口移動量の推移を把握する。

(3) 人口移動の傾向の変化

年齢階層別の人口移動の傾向の違い、時代の変遷に伴う人口移動の傾向の変化を把握するために、人口移動の年齢階層別の人口移動量が把握できる国勢調査の県間人口移動を用いて、年齢階層別都道府県人口移動量及び人口当たりの移動者数、三大都市圏と地方部間の人口移動を分析する。

(4) 地方中枢都市の人口移動

地方中枢都市が人口流出の防波堤となっている様子を把握するために、人口移動の男女別年齢階層別の人口移動量が把握できる国勢調査の県間人口移動を用いて、男女別県別流出先別人口移動量、地方中枢都市の所在する県の男女別年齢階層別流出人口、流入人口を分析する。

なお、本稿では、福岡県（福岡市）という明確な地方中枢都市が存在し、他ブロックと陸地で隣接していない九州ブロックを対象とする。

3. 人口移動量の推移

住民基本台帳人口移動報告の県間人口移動量を用いて、毎年の日本全国の総移動量を算出すると、高度経済成長期には増加で推移したが、1971年の426万人をピークとして低成長安定経済成長期には減少で推移している。バブル経済期（1986年～1991年）の間は横ばいに持ち直すものの、その後の失われた20年では再び減少に転じている（図-1）。

一方で、我が国の総人口は低成長安定経済成長期以降も増加を続け、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、人口移動量と総人口では傾向が異なっている。

年齢階層別人口の推移を見ると、20～24歳人口は高度経済成長期は人口移動量が増加で推移したが、1971年の1,121万人をピークとして低成長安定経済成長期には減少で推移し、人口移動量と同様の傾向を示している。ただし、20～24歳人口は、第二次ベビーブームで出生した子供たちが20～24歳となる1984年に再びのピークが見られるが、人口移動は減少を続けており、失われた20年は県間人口移動量と20～24歳人口の推移に乖離が生じている。

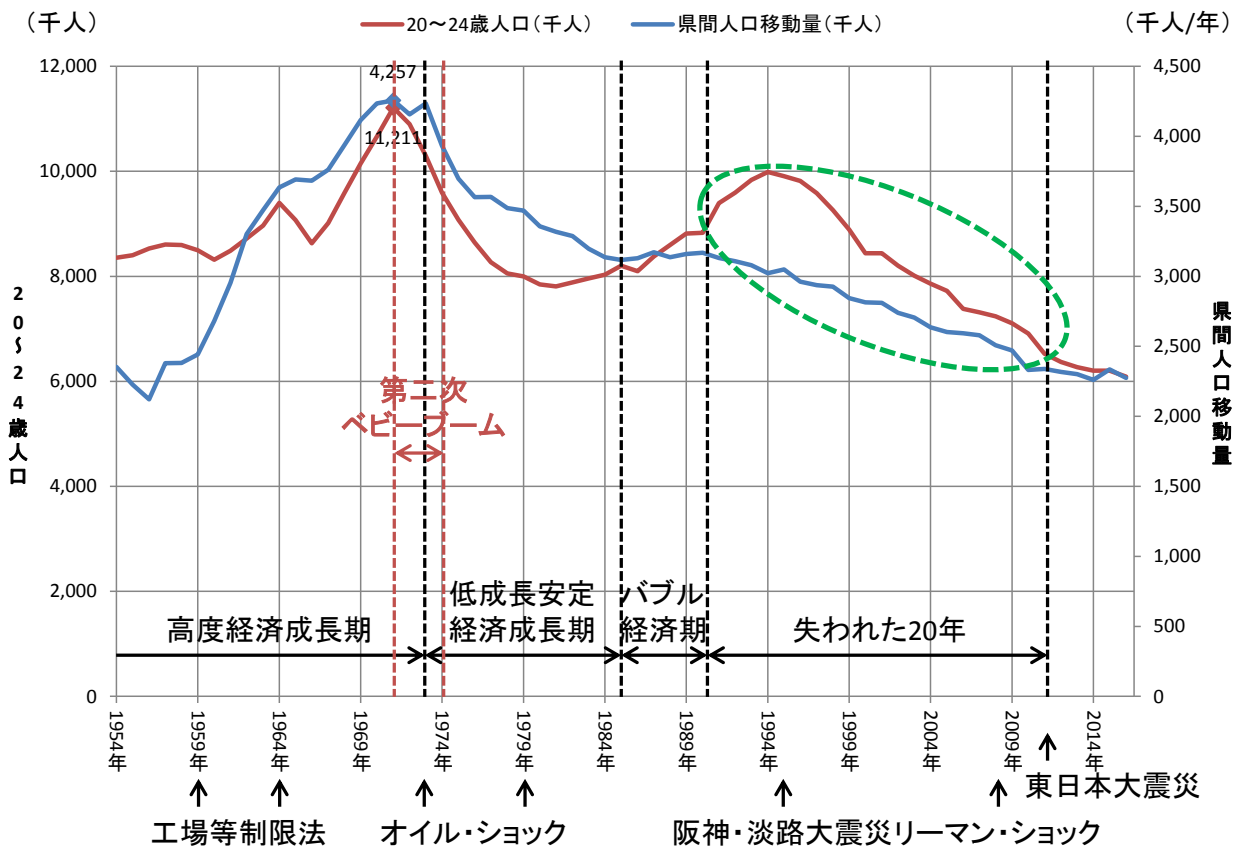


図-1 県間人口移動量の推移
 (資料) 住民基本台帳人口移動報告, 国勢調査, 総務省人口推計に基づき作成

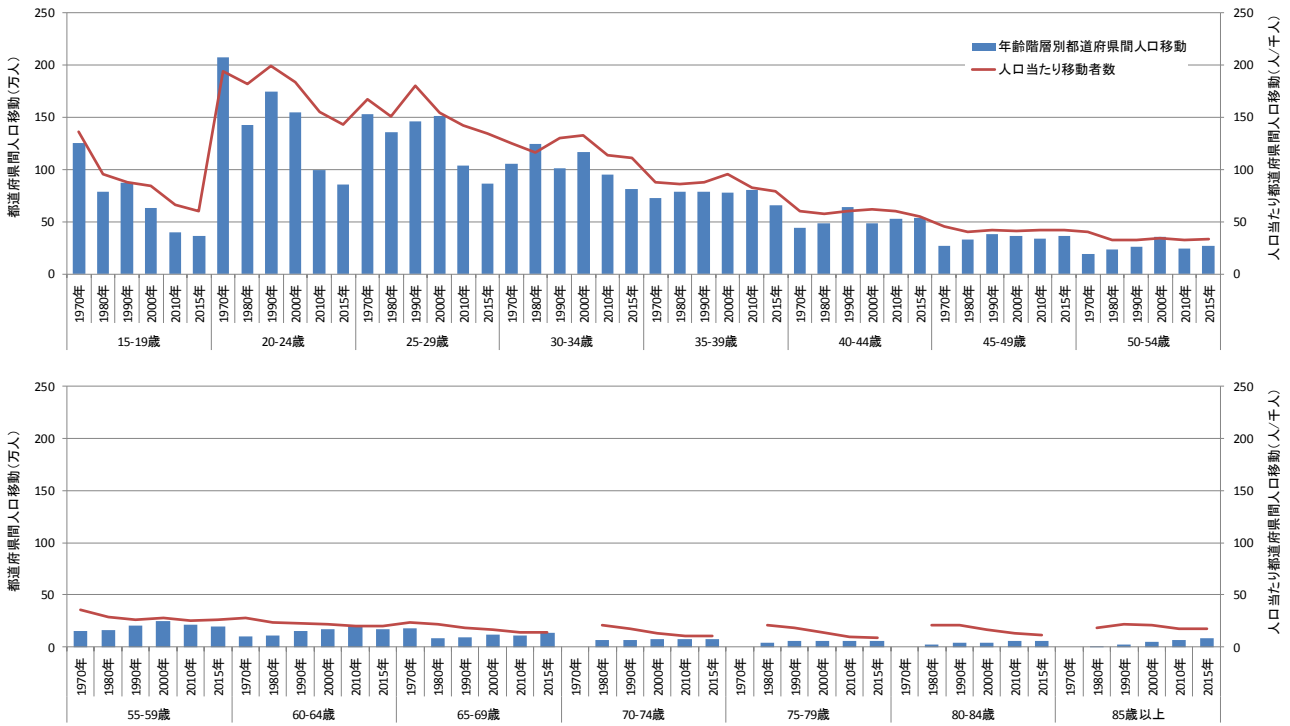


図-2 年齢階層別都道府県間人口移動の推移

(資料) 国勢調査に基づき作成

4. 人口移動の傾向の変化

(1) 年齢階層別都道府県間人口移動の推移

国勢調査の年齢階層別の県間人口移動量を用いて、1970年以降 10年毎の年齢階層別の総移動量を確認した。年齢階層別の人口移動の傾向の違いを比較すると、20歳代が人口移動のピークとなり、高齢者になるほど人口移動量は減少していく傾向にあることがうかがえる(図-2)。これは、人生の中で人口移動が発生する可能性が高い時期は、大学進学時と大学等を卒業し就職する時期である20～24歳であるということを示している。

また、時代の変遷に伴う人口移動の傾向の変化に着目すると、15歳から34歳までは人口移動量、人口あたり人口移動量ともに、バブル経済期の1990年で若干の増加は見られるが、減少傾向で推移しており、景気が低迷したことで若者の東京への進出意向が低下し、地元志向が増加した様子が垣間見える。

一方、35歳から59歳までの人口移動量はほぼ横ばいで推移している。35歳から59歳は、就職が終わり定年まで会社に勤め続ける時期であり、人口移動する理由は結婚、出産、マイホーム購入による隣接都道府県間の移動と会社内の人事異動による転勤の二つが大きな割合を占めている。従って、これらの理由による移動の傾向は、1970年以降に大きな変化が行っていないと考えられる。

なお、60歳以上の高齢者の人口移動量は増加傾向で推移している。しかし、人口あたり人口移動量は減少傾

向で推移していることから、高齢者人口が増加したことで人口移動量が増加していることが大きな要因と考えられる。

(2) 三大都市圏と地方部間の人口移動

国勢調査の年齢階層別の県間人口移動量を用いて、1970年以降 10年毎の年齢階層別の三大都市圏と地方部間の人口移動を確認した。

三大都市圏間(都市圏内々を含む)の15歳から24歳の若者の人口移動は86万人(1970年)から29万人(2015年)と大きく減少している(図-3)。一方、35歳から59歳までの人口移動量は78万人(1970年)から83万人(2015年)と大きく変化していない。

また、地方部から三大都市圏の15歳から24歳の人口移動が過半数を占めていたが、170万人(1970年)から43万人(2015年)と大きく減少している(図-4)。一方、35歳から59歳までの人口移動量は44万人(1970年)から36万人(2015年)と若干の減少に留まっている。

三大都市圏への人口移動については、三大都市圏間と地方部からの人口流入とともに、若者の人口移動量の減少と壮年の人口移動量の維持という傾向になっており、若者の東京への進出意向が低下と結婚、出産、マイホーム購入、転勤というライフステージの変化による人口移動が維持されている様子が垣間見える。

三大都市圏から地方部の35歳から59歳の人口移動量は40万人(1980年)から42万人(2015年)と大きく変

化していない(図-5)。また、地方部間(地域ブロック内々を含む)の35歳から59歳の人口移動量は35万人(1970年)から42万人(2015年)と増加している(図-6)。地方部への人口移動については、地方部間と三大都市圏からの人口流入とともに、1970年から1980年にかけて大きく増加し、その後も維持されている。

5. 地方中枢都市の人口移動

(1) 男女別県別流出先別の人口移動量

国勢調査の男女別年齢階層別の県間人口移動量を用いて、1990年と2015年の2時点における20歳代の男女別県別流出先別の人口移動量を九州ブロックを対象に確認した。

1990年の男性の流出先別人口移動量を県別に比較すると、ブロック中心である福岡県に隣接する佐賀県のみ

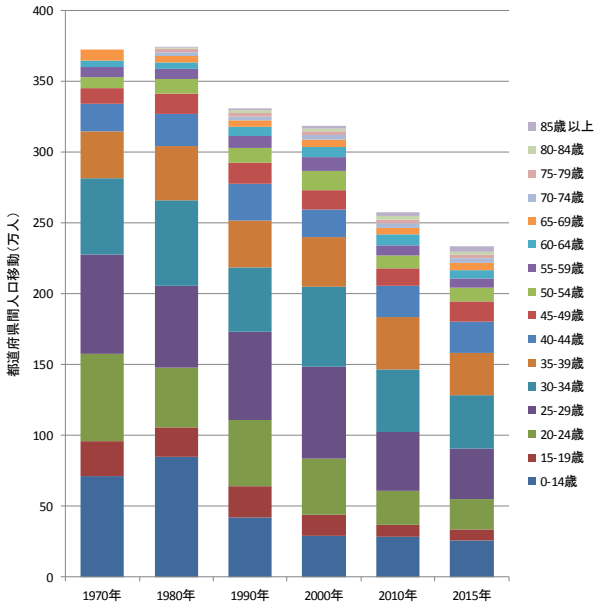


図-3 年齢階層別都道府県間人口移動
三大都市圏→三大都市圏

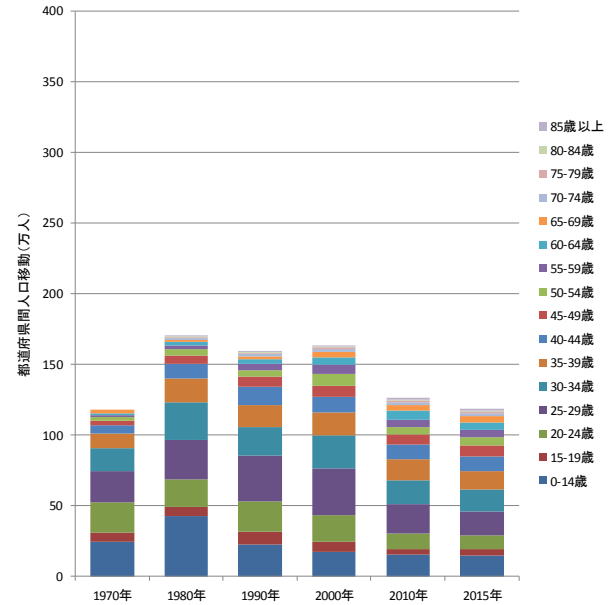


図-5 年齢階層別都道府県間人口移動
三大都市圏→地方部

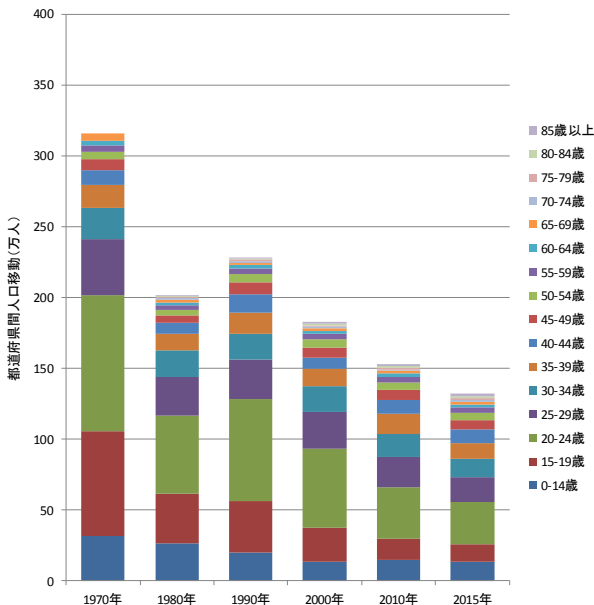


図-4 年齢階層別都道府県間人口移動
地方部→三大都市圏

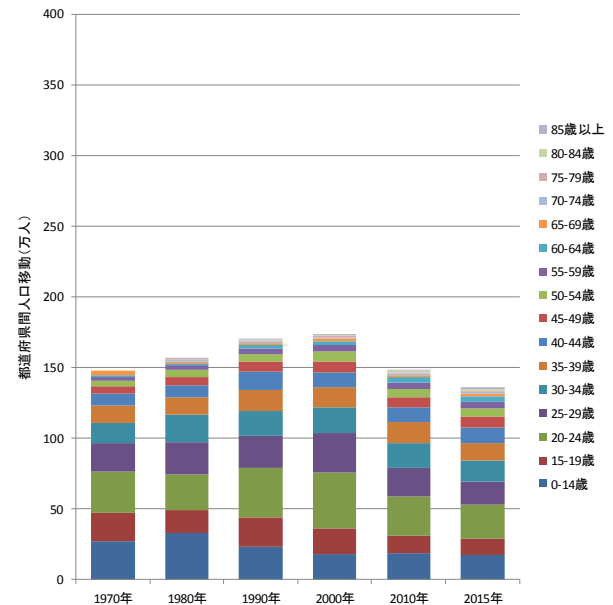


図-6 年齢階層別都道府県間人口移動
地方部→地方部

(資料) 国勢調査に基づき作成

福岡県への人口移動が最も多いが、その他の県は東京圏への人口移動が最も多くなる（図-7）。一方で、女性の流出先別人口移動量を県別に比較すると、ブロック中心である福岡県への人口移動の割合が高くなり、東京圏への人口移動が最も多くなる県は、福岡県と宮崎県、鹿児島県のみとなる。女性は男性に比べて、東京への進出意向が低く、ブロック中心の福岡県への進出意向が高い様

子が垣間見える。また、宮崎県、鹿児島県のように福岡県から離れた地域では、福岡県への進出のハードルが相対的に高くなるため、東京圏への人口移動が多くなると考えられる。

2015 年になると、男女ともにブロック中心である福岡県への人口移動の割合が高くなっており、東京への進出意向が低下し、地元志向が増加した様子が垣間見える。

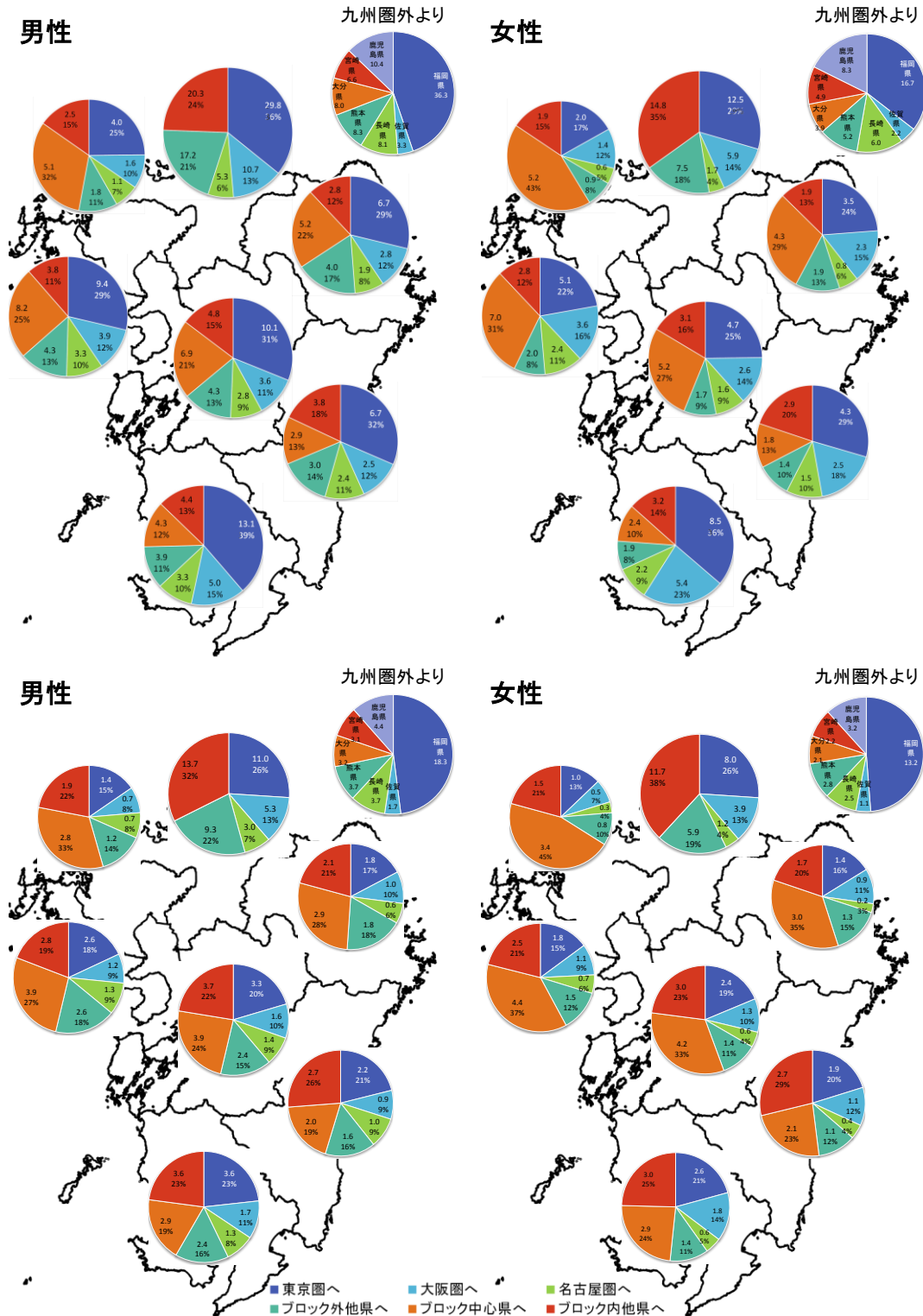


図-7 流出先別の男女別流出入口（上段：1990年，下段：2015年）

※円グラフの大きさは人口移動量の大小関係を表す

（資料）国勢調査に基づき作成

(2) 男女別年齢階層別流出入人口

国勢調査の男女別年齢階層別の県間人口移動量を用いて、1990年と2015年の2時点における男女別年齢階層別流出入人口を九州ブロックのブロック中心である福岡県を対象に確認した。

流入人口を比較すると、男女ともに20-24歳がピークとなっている(図-8)。一方、流出人口を比較すると、男性は20-24歳がピークとなっているが、女性は25-29歳がピークとなっている。男性は大学等を卒業し就職する際に、東京都などの大都市圏への流出と九州ブロック各県からの流入が発生するが、女性は就職の時期より後に福岡県から流出している。

また、福岡市の20代後半～30代前半の女性未婚率は

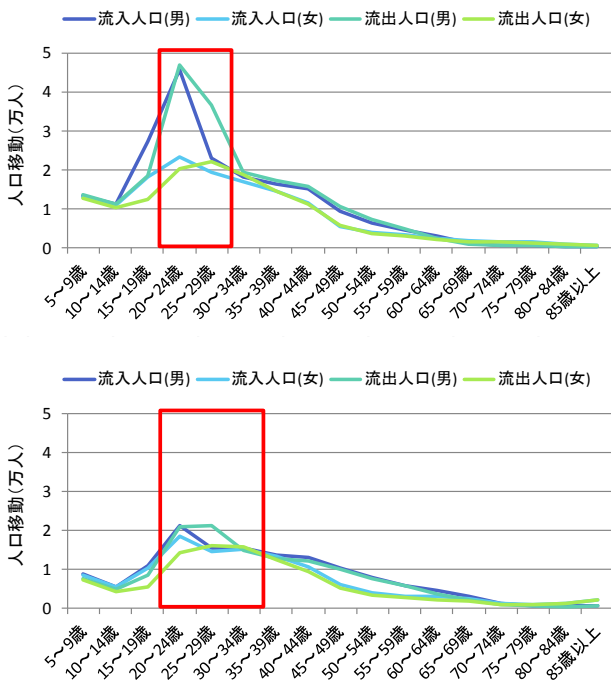


図-8 福岡県の男女別流出入人口(上段:1990年,下段:2015年)
(資料)国勢調査に基づき作成

政令指定都市中ナンバーワンというデータ⁵⁾もあることから、女性が福岡県(福岡市)から流出する理由は結婚によるものが多いと考えられる。

6. おわりに

本稿では、今後の人口移動の変化、東京一極集中の進展に対する示唆を得るために、人口移動データの分析を行い、以下の事項を確認した。

- A) 人生の中で人口移動が発生する可能性が高い時期は、大学等を卒業し就職する時期である20～24歳である。
- B) 景気が低迷すると若者の東京への進出意向は低下し、地元志向、地方中枢都市志向が増加する。
- C) 結婚、出産、マイホーム購入、転勤というライフステージの変化による壮年の人口移動は維持されている。

将来の大都市圏、地方圏のあるべき姿を議論するにあたっては、本稿の分析結果も踏まえ、今後の人口移動の変化を内包した将来人口予測を行ったうえで議論していくことが重要だと考える。

参考文献

- 1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部：東京一極集中の現状について，2017.
- 2) 国土交通省：第四次全国総合開発計画，1987.
- 3) 総務省統計局：国勢調査
- 4) 総務省統計局：住民基本台帳人口移動報告
- 5) 日本政策投資銀行：若年男女人口比からみえる福岡市のすがた，2011.
- 6) 石川義孝：戦後における国内人口移動，pp.433-450，地理学評論，51巻6号，1978.
- 7) 大友篤：日本の人口移動—戦後における人口の地域分布変動と地域間移動，大蔵省印刷局，1996.

(2018.4.27 受付)

DISCUSSION ON THE CHANGES IN THE MIGRATION AMONG PREFECTURES

Shota KAWAKAMI, Hiroto EBIHARA, Jun MORIO, Keisuke TANAKA

Since the Meiji Era, population has been flowing from rural areas to Tokyo Metropolitan Area consistently in Japan. The excessive concentration of people, goods, and capital in Tokyo has been a major subject of discussion and multiple issues have been identified: vulnerability against disaster risks, etc., diminished international competitiveness due to expensive costs (i.e. high land value, etc.), declined rural areas outside Tokyo. Countermeasures against overconcentration in Tokyo Area such as establishing balanced polycentric land through the Comprehensive National Development Plan were addressed, and the topic of decentralization of authority, that is, relocating capital function and forming regional government, etc. has been actively discussed. However, phenomenon of population inflow and excessive concentration to Tokyo Area still continues.

Using the data of population migration among prefectures by gender and by age- hierarchy from the National Population Census, this paper aims to examine the tendencies in migration by age hierarchy and by the times, while examining influencing factors on transitions in migration.